

# 2009年度県民経済計算から見た奈良県の産業構造

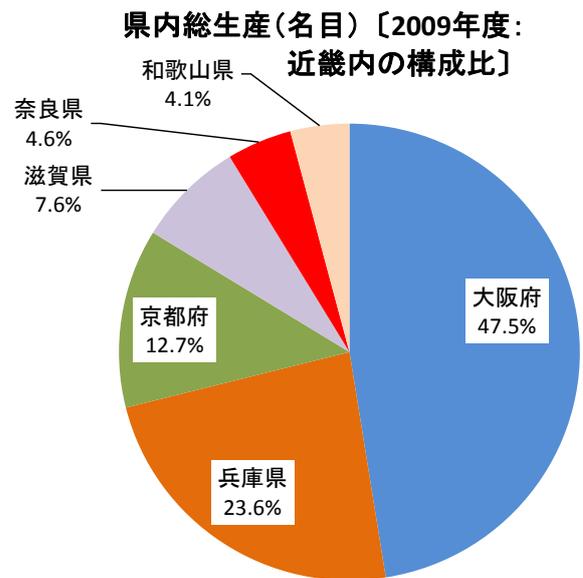
## ポイント

「2009年度県民経済計算(年報)」(内閣府)のデータを見ながら奈良県の産業構造の現状を整理する。

- ①2009年度の人口1人当たり県民所得は241万円、96年度比で20.9%減少(減少幅は全国2位)。
- ②県外からの所得(純)は、奈良県は9,056億円 で全国5位、県民所得に占める県外からの所得(純)の割合は21%と埼玉県に次いで2位。
- ③県際収支比率は▲23.7%(赤字額8,138億円)と高知県に次いで赤字幅が大きい。
- ④企業所得6,456億円(1996年度比44.9%減)、製造業の総生産額4,447億円(同51.7%減)は、ともに減少幅(落ち込み度合)が全国最大。
- ⑤1996年度比で産業全体が19.6%減少するなか、建設業が60.3%減少、農林水産業が45.4%減少、製造業が51.7%減少となっている。

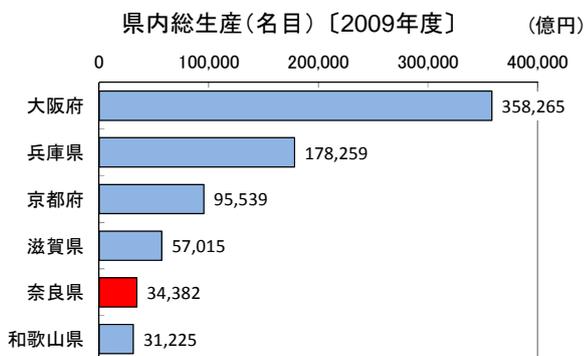
口は近畿の6.7%を占めるが、県内総生産(名目)は4.6%とシェアが低下する。

1996年度を100として2009年度の水準をみると、奈良県は85.3と兵庫県に次いで近畿で2番目に大きく低下している。なお、兵庫県が1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の影響(特殊要因)を

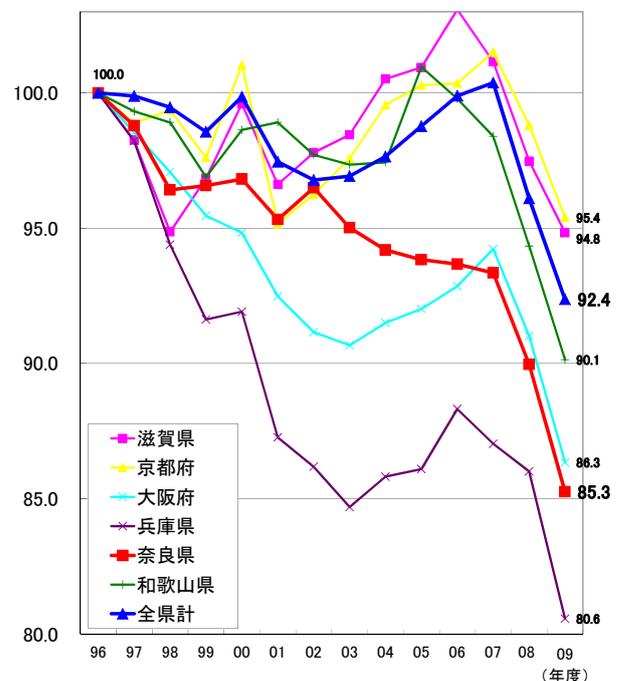


## 1 奈良県経済の全国的な位置づけ

県内総生産(名目)により都道府県別の経済活動規模をみると、奈良県の県内総生産は3.4兆円(全国シェア0.72%)で47都道府県の中で39位である。また、奈良県の近畿内シェアを見ると、人



県内総生産(名目)の推移〔1996年度=100〕



大きく受けたこと、大阪府がその規模の大きさから企業の東京一極集中の影響を大きく受けたことなどの要因を考慮すると、他府県と比較して奈良県の地位低下が進んでいることがよくわかる。

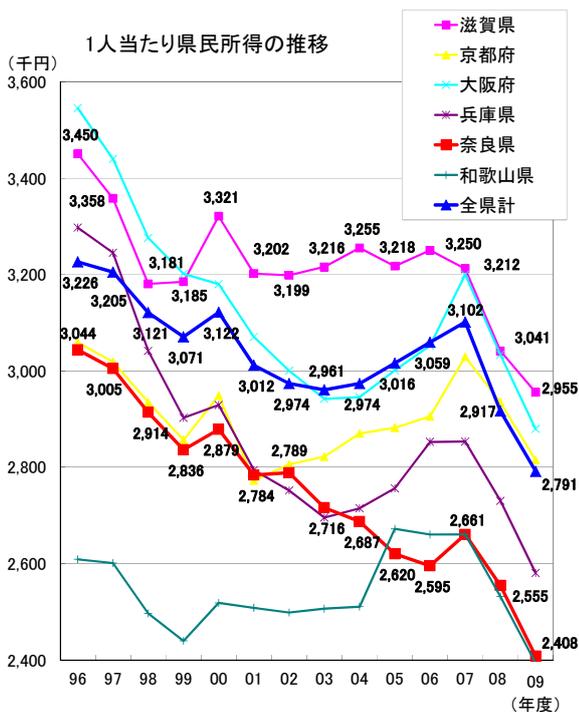
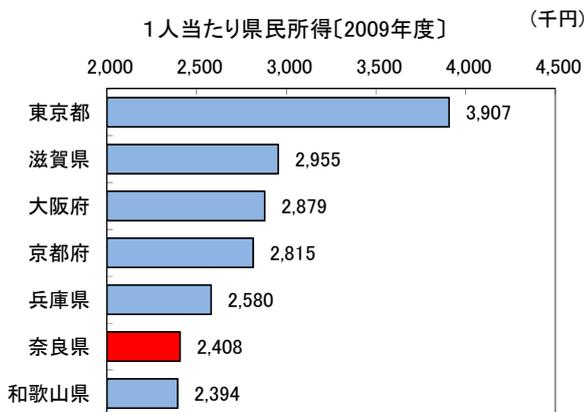
人口1人当たりの県民所得（\*：全県計279万円）をみると、大阪府は288万円（全国7位）、滋賀県は296万円（同4位）と高いが、奈良県は241万円と同30位、近畿で第5位である。また、奈良

県は1996年度比で20.9%減少と、富山県（23.0%減）に次いで2番目に減少幅が大きい。

\* 県民所得は、県民雇用者報酬（給料、社会保険料事業主負担金等）と財産所得（利息、配当金等）、企業所得（企業の内部留保等）の3つから構成される。

なお、県民所得は県民が受け取るということに着目して集計するため、付加価値の生産が県内で行われた場合には限定されず、県民が県外で稼いだ所得も含まれている。

県外からの所得（純：県外との所得の受払により生じる差額）は、奈良県は9,056億円（2008年度から536億円減少：滋賀県の20.8倍、和歌山県の4.1倍）で全国5位と多く、県民所得に占める県外からの所得（純）の割合は21%と埼玉県に次いで2位となっており、県外からの所得（純）が奈良県の県民所得を押し上げる特徴的な要因になっていると言える。ちなみに、県外からの所得（純）がマイナスとなっているのは東京都、大阪府等の11都府県、プラスは残り36道府県である。



府県別・県民総所得に占める「県外からの所得(純)」の割合[2009年度・上位10県及び近畿等：構成比の降順]

順位	都道府県	県外からの所得(純) a	県民総所得 b	県外からの所得(純)の 構成比 a÷b
1	埼玉県	56,907	261,218	21.79
2	奈良県	9,056	43,438	20.85
3	神奈川県	68,578	366,053	18.73
4	千葉県	43,091	235,182	18.32
5	兵庫県	18,712	196,972	9.50
6	和歌山県	2,231	33,455	6.67
7	沖縄県	2,166	39,376	5.50
8	三重県	3,845	75,398	5.10
9	茨城県	4,472	107,596	4.16
10	岐阜県	2,926	71,988	4.06
11	京都府	3,673	99,211	3.70
27	滋賀県	436	57,452	0.76
46	大阪府	-10,278	347,987	-2.95
47	東京都	-140,210	711,806	-19.70

## 2

## 奈良県の県際収支状況

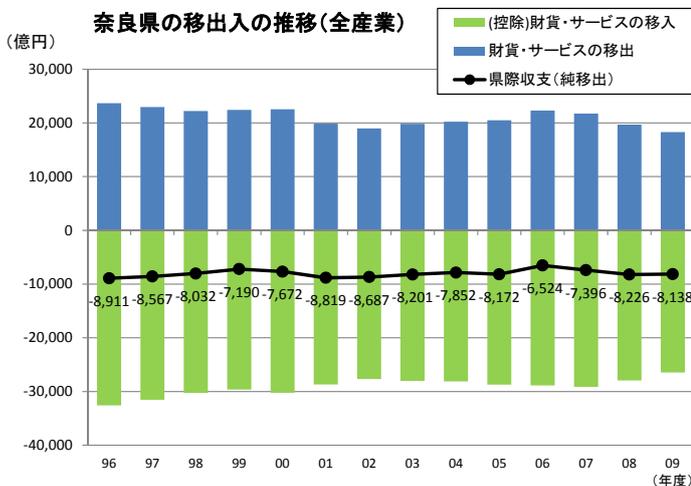
経済活動の自立性をみるために2009年度の各都道府県別により都道府県別の県際収支(額)【財貨・サービスの移出額－同移入額】を算出すると、収支が黒字となっているのは22都府県、赤字は奈良県を含む25道県となっている。

都道府県別の県際収支比率【県際収支額÷県内総支出×100】で各県の収支バランスをみると、奈良県は▲23.7%（赤字額8,138億円）と高知県に次いで赤字幅が大きい。近畿では和歌山県▲8.9%、兵庫県▲8.3%も県際収支が赤字である。

一方、県際収支の黒字幅は、大阪府が12.8%、滋賀県が8.2%と大きくなっている。

県際収支が黒字である県は他県への移出額が多く、赤字の県は他県からの移入額が多いことを示している。赤字収支となっている道県は、企業集積の厚みに乏しい東北、山陰、九州などの地域に多くみられる。

96年度以降の奈良県の県際収支をみると、概ね8,000億円前後の赤字が続いている。移出額は約1.9兆円～2.2兆円で推移している。一方、移入額は1996年・97年と2年連続で3兆円を超えていたが、その後は概ね約2.7兆円～3兆円で推移



しており、最近は2年連続で8,000億円以上の赤字となっている。

都道府県別県際収支比率〔2009年度：降順〕

(単位: 億円、%)

都道府県	財貨・サービスの移出 a	(控除) 財貨・サービスの移入 b	県際収支 a-b	県際収支比率
1 東京都	642,182	372,148	270,034	31.7
2 愛知県	245,527	202,952	42,575	13.4
3 大阪府	196,408	150,644	45,763	12.8
4 栃木県	76,449	66,999	9,449	12.0
5 静岡県	143,460	128,382	15,077	10.0
6 香川県	30,708	27,220	3,488	9.7
7 三重県	87,531	81,299	6,231	8.7
8 滋賀県	58,955	54,279	4,676	8.2
9 福井県	22,934	20,491	2,443	7.8
10 長野県	62,420	57,216	5,204	6.6
11 山口県	48,912	45,406	3,506	6.4
12 京都府	61,162	55,746	5,416	5.7
13 石川県	29,773	27,676	2,098	4.9
14 群馬県	63,117	60,523	2,594	3.7
15 岡山県	56,058	53,965	2,093	3.0
16 茨城県	91,606	89,117	2,488	2.4
17 広島県	68,776	66,440	2,337	2.2
18 富山県	28,439	27,689	750	1.8
19 福岡県	86,068	83,622	2,447	1.4
20 大分県	31,004	30,591	413	1.0
21 福島県	58,128	57,486	641	0.9
22 佐賀県	17,101	16,932	169	0.6
23 山梨県	22,162	22,507	-345	-1.2
24 岐阜県	42,257	43,122	-865	-1.3
25 青森県	18,447	19,157	-709	-1.6
26 愛媛県	35,775	36,946	-1,171	-2.5
27 徳島県	18,076	19,028	-952	-3.6
28 新潟県	46,396	49,578	-3,183	-3.8
29 宮城県	43,452	46,756	-3,304	-4.1
30 埼玉県	128,357	140,769	-12,412	-6.1
31 岩手県	24,400	27,141	-2,741	-6.4
32 千葉県	136,036	149,830	-13,793	-7.2
33 長崎県	18,527	22,084	-3,556	-8.2
34 兵庫県	137,515	152,279	-14,765	-8.3
35 北海道	53,335	68,858	-15,523	-8.6
36 和歌山県	24,654	27,441	-2,787	-8.9
37 神奈川県	182,079	211,256	-29,177	-9.8
38 鹿児島県	22,975	28,530	-5,555	-10.8
39 熊本県	22,576	29,281	-6,705	-12.5
40 鳥取県	8,614	11,122	-2,508	-13.3
41 島根県	12,566	15,858	-3,292	-14.1
42 沖縄県	8,442	13,826	-5,384	-14.5
43 山形県	24,596	29,952	-5,355	-14.5
44 宮崎県	13,536	19,286	-5,750	-16.6
45 秋田県	15,405	21,606	-6,201	-16.8
46 奈良県	18,304	26,442	-8,138	-23.7
47 高知県	6,076	11,891	-5,815	-27.2
全県計	3,291,277	3,021,371	269,906	5.6

\* 県際収支比率 = 県際収支額 ÷ 県内総支出

### 3

## 奈良県の企業所得水準

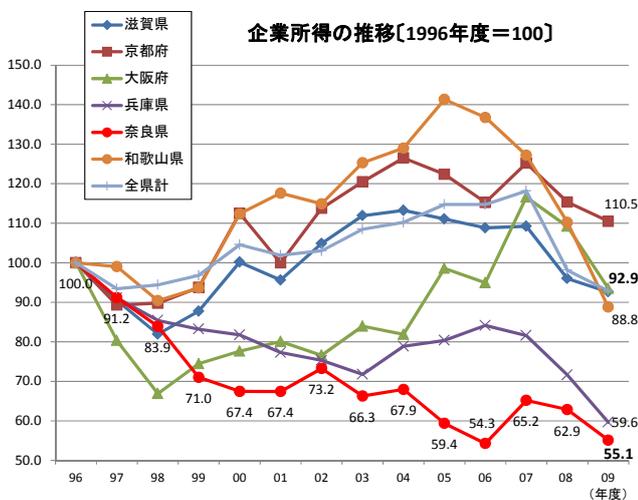
2009年度の企業所得(\*)によって都道府県別に企業収益の規模をみると、奈良県の企業所得(6,456億円)は全国38位の水準となっている。一方、最も企業所得が大きいのは、東京(約15.4兆円)で、全県合計の17.4%を占めている。

1996年度を100として企業所得の推移をみると、全県計や近畿他県と比較して、奈良県の減少傾向が続いている。1996年度比では、全県計は7.1%減少(08年度1.4%減少)にとどまるが、奈良県は44.9%減少(同43.5%減少)と全国の中で減少幅が最大。県民所得(要素費用表示:\*)に占める企業所得の割合は、奈良県が19.2%と愛知県(同19.1%)に次いで全国で2番目に少ない。

また、総務省の資料によると2009年度決算の人口1人当たりの法人二税の税収額(法人県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額)は、全国平均を100とした場合、奈良県は43.0と全国最下位の水準にある。

\* 企業所得とは、営業余剰(付加価値から雇用者所得、固定資本減耗、純間接税を控除した額)に財産所得(配当、地代等)の受取・支払分を加減したもの。

\* 要素費用表示とは、生産に必要とされる労働や資本



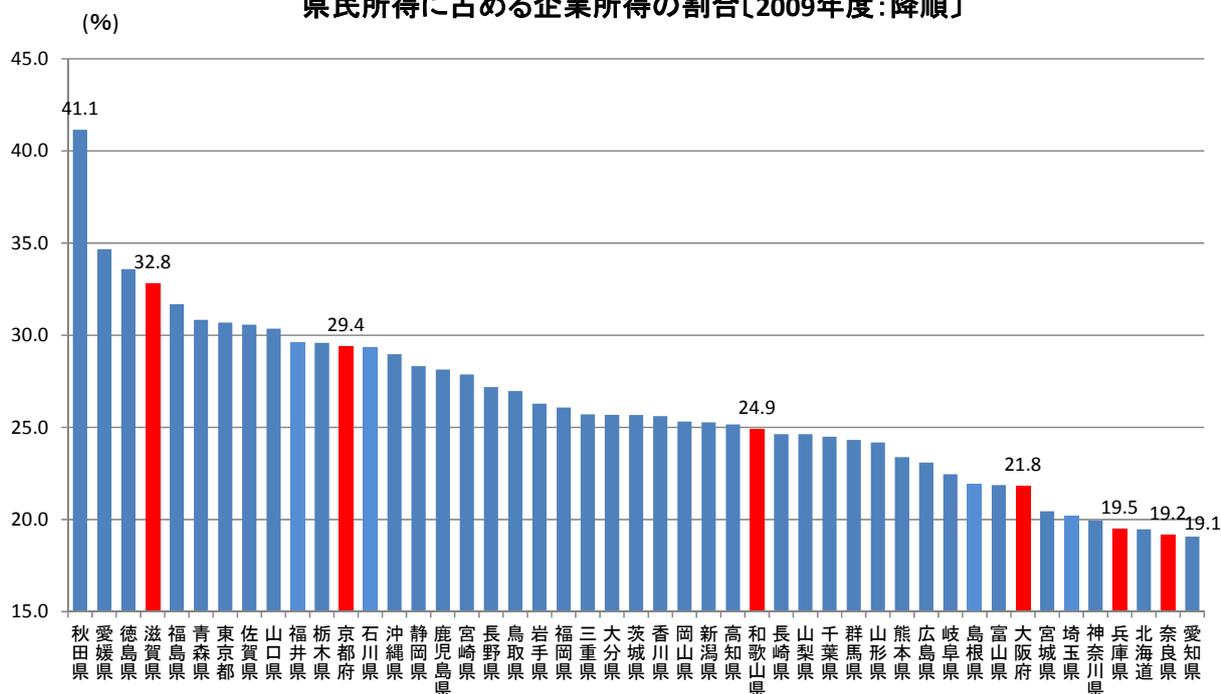
などの生産要素に対して支払われた費用(賃金、利潤など)により評価する方法。

### 企業所得の状況[2009年度]

(単位:億円、%)

都道府県	企業所得 (法人企業 の分配所 得受払後)	1996 年度比	全県計 シェア	県民所得 (要素費用 表示)	同左に占 める企業 所得の割 合
1 東京都	154,246	23.0	17.4	502,823	30.7
2 大阪府	55,369	-6.5	6.2	253,410	21.8
3 神奈川県	55,045	-7.9	6.2	275,978	19.9
4 千葉県	43,871	5.7	4.9	179,093	24.5
5 愛知県	42,013	-27.1	4.7	220,325	19.1
6 埼玉県	41,329	1.9	4.7	204,443	20.2
7 福岡県	34,603	-2.4	3.9	132,702	26.1
8 静岡県	31,423	17.0	3.5	110,966	28.3
9 兵庫県	28,121	-40.4	3.2	144,058	19.5
10 北海道	25,386	-36.4	2.9	130,437	19.5
11 京都府	21,688	10.5	2.4	73,811	29.4
12 茨城県	20,165	-21.6	2.3	78,541	25.7
13 広島県	17,741	-18.4	2.0	76,863	23.1
14 栃木県	16,966	2.7	1.9	57,341	29.6
15 福島県	16,628	-10.8	1.9	52,498	31.7
16 長野県	15,860	-4.0	1.8	58,329	27.2
17 新潟県	15,197	-16.6	1.7	60,140	25.3
18 滋賀県	13,633	-7.4	1.5	41,525	32.8
19 三重県	13,127	-1.5	1.5	51,061	25.7
20 岡山県	12,457	-10.8	1.4	49,207	25.3
21 群馬県	12,368	-10.6	1.4	50,874	24.3
22 山口県	11,960	5.4	1.3	39,395	30.4
23 岐阜県	11,837	-20.9	1.3	52,704	22.5
24 宮城県	11,833	-19.7	1.3	57,864	20.4
25 愛媛県	11,564	-14.0	1.3	33,361	34.7
26 秋田県	10,621	0.8	1.2	25,815	41.1
27 鹿児島県	10,605	7.4	1.2	37,686	28.1
28 青森県	10,059	-2.6	1.1	32,622	30.8
29 熊本県	9,257	-19.6	1.0	39,587	23.4
30 石川県	8,783	-22.5	1.0	29,931	29.3
31 沖縄県	8,190	10.4	0.9	28,265	29.0
32 岩手県	7,799	-22.7	0.9	29,672	26.3
33 長崎県	7,592	-11.4	0.9	30,817	24.6
34 大分県	7,027	-17.3	0.8	27,354	25.7
35 徳島県	6,867	15.5	0.8	20,442	33.6
36 香川県	6,527	-4.5	0.7	25,489	25.6
37 宮崎県	6,523	6.8	0.7	23,403	27.9
38 奈良県	6,456	-44.9	0.7	33,688	19.2
39 福井県	6,368	-5.8	0.7	21,513	29.6
40 山形県	6,336	-23.9	0.7	26,201	24.2
41 富山県	6,321	-36.6	0.7	28,899	21.9
42 和歌山県	5,986	-11.2	0.7	24,043	24.9
43 佐賀県	5,918	7.1	0.7	19,357	30.6
44 山梨県	5,426	-23.9	0.6	22,035	24.6
45 高知県	3,890	-5.5	0.4	15,463	25.2
46 島根県	3,564	-8.1	0.4	16,264	21.9
47 鳥取県	3,501	-11.3	0.4	12,986	27.0
全県計	888,049	-7.1	100.0	3,559,279	25.0

県民所得に占める企業所得の割合〔2009年度：降順〕



#### 4 経済活動別県内総生産の状況

奈良県の産業全体の県内総生産（2009年度）は2兆9,565億円で、全県計のシェアは0.67%、1996年度比で19.6%減少となっている。

県内総生産（名目：3兆4,382億円）の内訳をみると、サービス業が24.4%と最も多く、次いで不動産業19.0%、製造業12.9%、政府サービス生産者14.8%と続いている。一方、人口が同規模の滋賀県（同5兆7,015億円）をみると、製造業が36.7%と最も多く、次いでサービス業17.3%、不動産業15.3%と続いている。

奈良県の各産業の特化係数をみると、対家計民間非営利サービス生産者が1.53と最も高く、次いで政府サービス生産者1.52、不動産業1.30と続く。一方、製造業は96年度の1.01から09年度は0.69に低下している。

1996年度比でみると、産業全体が19.6%減少

するなか、建設業が60.3%減少（3,580億円→1,420億円）、農林水産業が45.4%減少（584億円→319億円）、製造業が51.7%減少（9,201億円→4,447億円）となっている。一方、サービス業が28.8%増加（6,506億円→8,378億円）、政府サービス生産者が12.2%増加（4,534億円→5,085億円）となっている。なお、サービス業の特化係数は1.02であり全国並みの水準である。

\*政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービス。同生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。

\*特化係数

ある産業の構成比を全国の構成比で除したものの値が1より大きければ全国水準よりその産業の比重が大きい、すなわちその産業に特化していると言える。

\*対家計民間非営利サービス生産者

労働組合、政党、私立学校、宗教団体など、個人の自発的な意思に基づく団体として組織されたもの。

## 2009年度経済活動別県内総生産(名目)の状況

(単位:億円、%)

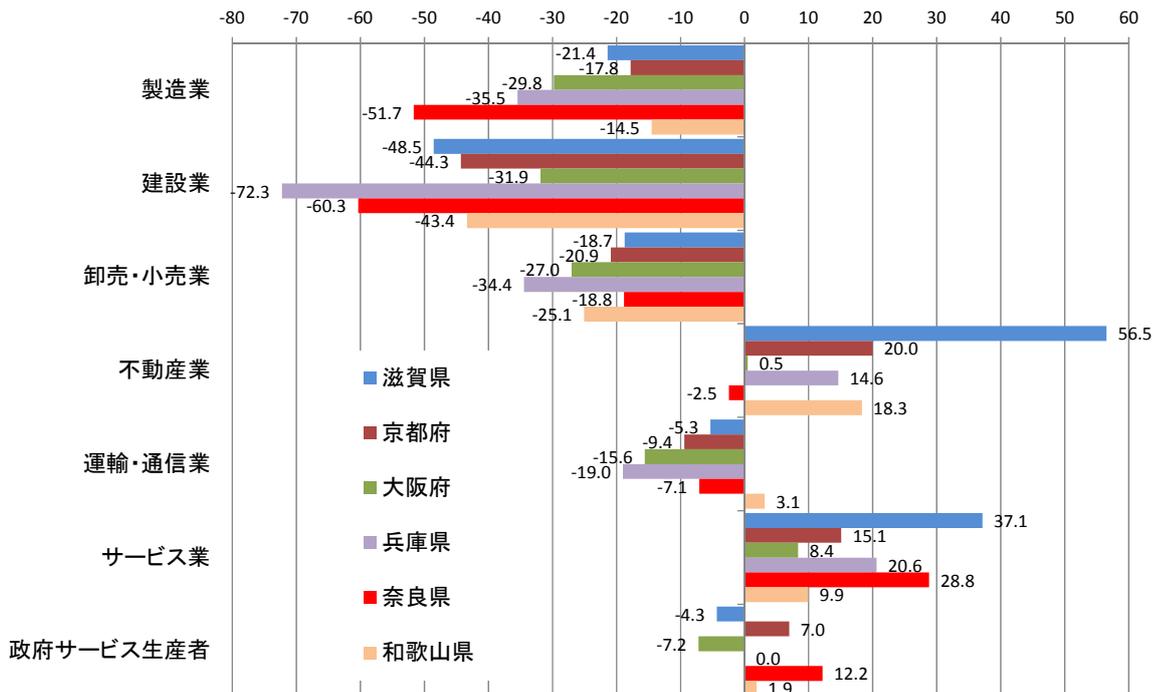
	奈良県						滋賀県					
	県内 総生産	構成 比	特化 係数	全県計 シェア	近畿内 シェア	1996 年度比	県内 総生産	対奈良 県(倍)	構成 比	特化 係数	全県計 シェア	1996 年度比
産業	29,565	86.0	0.94	0.67	3.56	-19.6	52,083	1.76	91.3	1.00	1.18	-6.8
農林水産業	319	0.9	0.82	0.59	5.57	-45.4	414	1.30	0.7	0.65	0.77	-43.2
農業	279	0.8	0.91	0.65	6.52	-26.9	357	1.28	0.6	0.70	0.84	-43.0
林業	28	0.1	1.00	0.72	4.74	-84.1	43	1.53	0.1	0.92	1.09	-31.9
水産業	11	0.0	0.21	0.15	1.32	-52.6	15	1.32	0.0	0.17	0.20	-64.0
鉱業	2	0.0	0.08	0.06	0.20	-79.7	20	9.43	0.0	0.45	0.53	-74.4
製造業	4,447	12.9	0.69	0.50	2.15	-51.7	20,938	4.71	36.7	1.97	2.34	-21.4
食料品	873	2.5	0.96	0.69	3.62	-9.4	1,932	2.21	3.4	1.28	1.53	-18.5
繊維	36	0.1	0.82	0.59	0.74	-72.8	273	7.55	0.5	3.75	4.46	-58.3
パルプ・紙	116	0.3	0.78	0.56	2.20	-33.0	208	1.79	0.4	0.85	1.01	-55.6
化学	173	0.5	0.31	0.22	1.02	8.4	2,884	16.66	5.1	3.14	3.73	69.0
石油・石炭製品	47	0.1	0.23	0.16	1.14	1,974.1	33	0.69	0.1	0.09	0.11	77.4
窯業・土石製品	43	0.1	0.23	0.17	0.60	-80.8	1,928	45.22	3.4	6.35	7.55	-16.5
一次金属	87	0.3	0.22	0.16	0.58	-51.6	658	7.55	1.2	0.99	1.18	49.2
金属製品	303	0.9	0.81	0.58	1.54	-69.0	1,284	4.24	2.3	2.06	2.45	-30.7
一般機械	685	2.0	1.12	0.81	2.41	-57.6	2,751	4.02	4.8	2.72	3.24	15.6
電気機械	261	0.8	0.28	0.20	0.83	-81.0	3,213	12.31	5.6	2.05	2.44	-61.5
輸送用機械	241	0.7	0.27	0.19	2.22	-19.1	2,300	9.55	4.0	1.54	1.83	-6.7
精密機械	9	0.0	0.10	0.07	0.39	-19.7	206	21.99	0.4	1.31	1.56	-28.9
その他の製造業	1,573	4.6	1.52	1.09	4.29	-49.2	3,269	2.08	5.7	1.90	2.26	-2.1
建設業	1,420	4.1	0.82	0.59	2.09	-60.3	2,507	1.77	4.4	0.88	1.04	-48.5
電気・ガス・水道業	914	2.7	1.04	0.75	3.86	-14.9	1,132	1.24	2.0	0.78	0.92	12.8
卸売・小売業	3,257	9.5	0.73	0.53	2.25	-18.8	3,533	1.08	6.2	0.48	0.57	-18.7
金融・保険業	1,912	5.6	0.92	0.66	3.40	-24.3	1,927	1.01	3.4	0.56	0.67	-14.3
不動産業	6,548	19.0	1.30	0.93	6.31	-2.5	8,731	1.33	15.3	1.04	1.24	56.5
運輸・通信業	2,367	6.9	1.02	0.73	3.84	-7.1	3,036	1.28	5.3	0.79	0.93	-5.3
サービス業	8,378	24.4	1.02	0.73	5.27	28.8	9,845	1.18	17.3	0.72	0.86	37.1
政府サービス生産者	5,085	14.8	1.52	1.09	7.62	12.2	4,834	0.95	8.5	0.87	1.04	-4.3
対家計民間非営利サービス生産者	1,134	3.3	1.53	1.10	7.40	17.6	1,247	1.10	2.2	1.02	1.21	45.1
小計	35,783	104.1	1.01	0.72	3.92	-15.3	58,165	1.63	102.0	0.99	1.17	-5.9

\* 県内総生産は、関税や帰属利子等を加算・控除するため、各業種別構成比の合計は100にはならない。

\* 全県計は、沖縄県を除いた46都道府県の合計。

## 2009年度主要産業経済活動別県内総生産(名目)の変化【1996年度比】

(%)



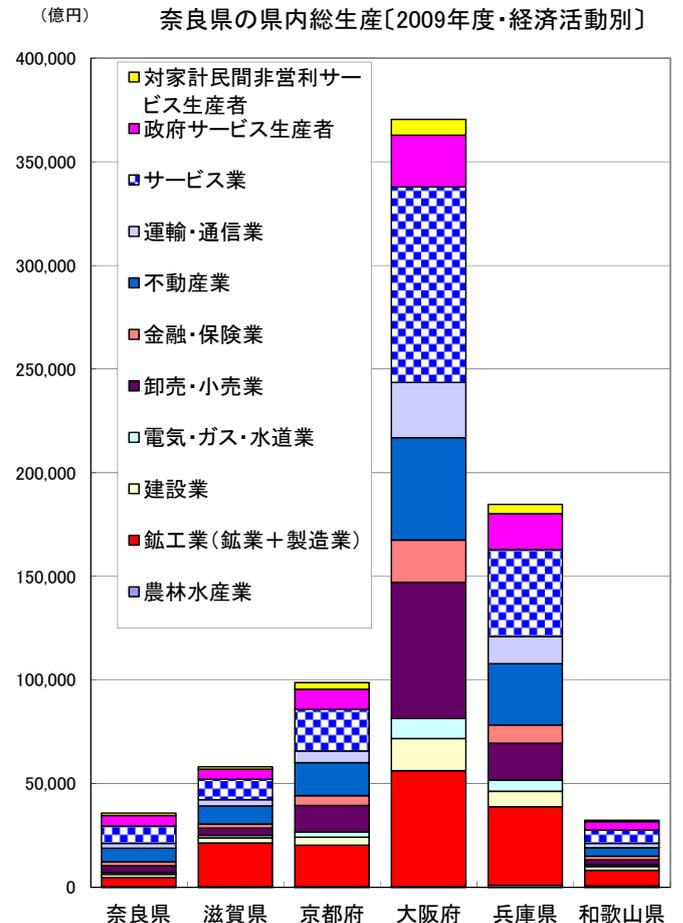
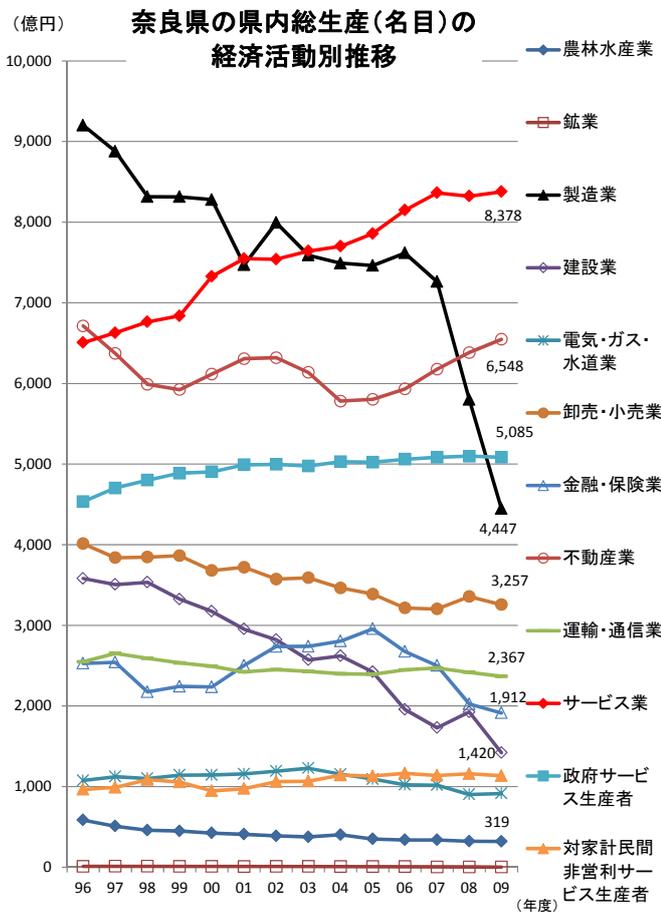
1996年度比の増減率を滋賀県と比較してみると、不動産業は人口減少が始まっている奈良県では2.5%減だが、成長が続く滋賀県は56.5%増となっており、経済・産業の勢いの違いが如実に表れている。また、滋賀県は、政府サービス生産者は4.3%減となっており、特化係数も0.87と低い。

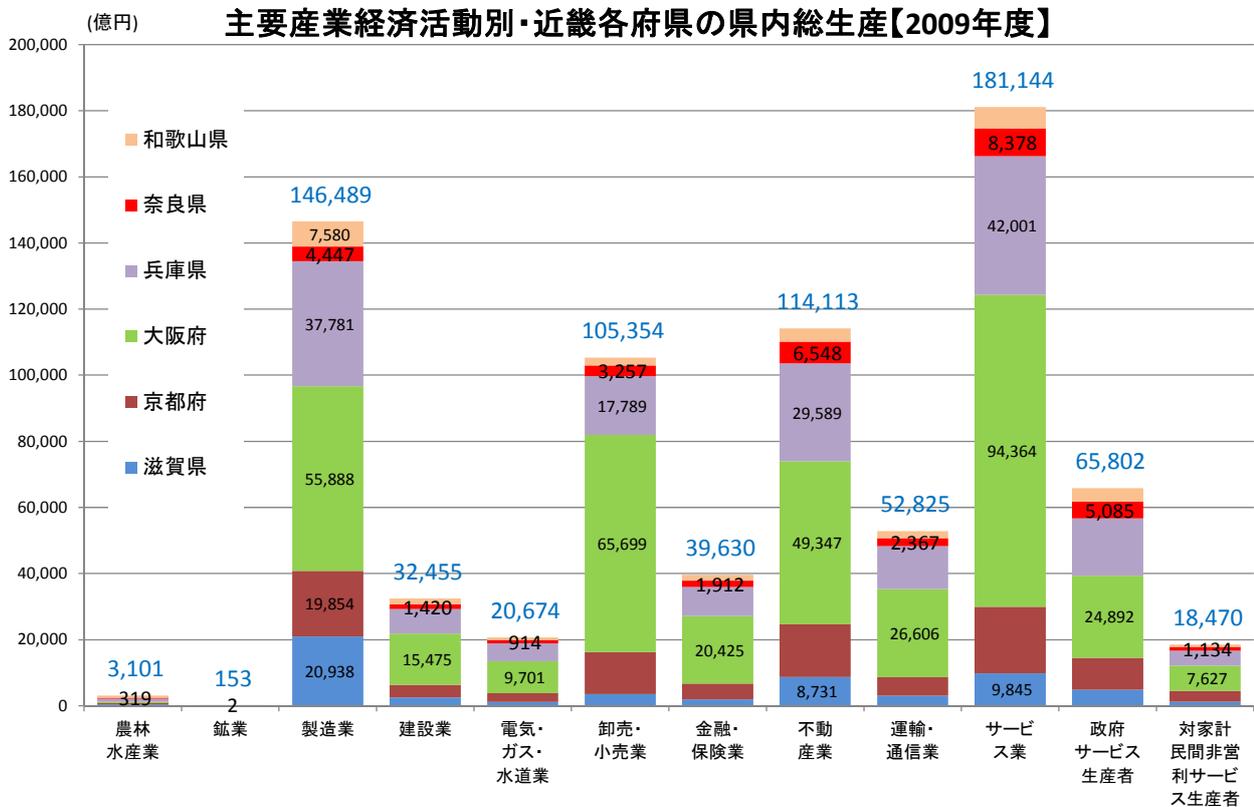
製造業は、1996年度の総生産額が9,201億円で、経済活動別の構成比が22.8%と最大であったが、2009年度は同4,447億円まで減少し、落ち込みは51.7%減と全国最大である（全県計24.3%減）。このことから奈良県では製造業の弱体化が全国平均を大幅に上回って進展したことがうかがえる。

奈良県の産業構造を考える場合、構成比や増減率のみをみて判断してはいけない。奈良県は近畿

2府4県の中では和歌山県に次いで県内総生産が少なく、奈良県の経済活動別県内総生産の合計（3兆5,783億円）が大阪府や兵庫県の鉱工業単独の規模（5.6兆円、3.9兆円）を下回っているという現実を理解しておく必要がある。

「奈良県は1%経済」と言われることが多い。確かに総面積の全国シェアは1.0%、人口（2008年度）は同1.1%であるが、経済関連の全国シェアをみると、県内総生産（名目）は0.7%、うち製造業が0.5%、卸売・小売業が0.5%などと低下する。1%は1/100だが、0.7%は1/143であり、「1%経済」と「0.7%経済」の乖離を意識しておく必要がある。





**【参考】製造業・県内総生産(名目)の産業別推移**

1996年=100として製造業の推移をみると、2009年度は化学が108.4とやや増加しているが、その他の産業は100を下回っている。

個別産業の動きを見ると、輸送用機械は07年の204.6がピークとなり、その後08年度が179.9、09年度が80.9と大幅に減少している。また、電気機械(19.0)は、ピークの2000年度(170.7)から約1/9の水準まで規模が縮小している。

このほか、繊維(27.2)、金属製品(31.0)、窯業・土石製品(19.2)等も減少傾向が続き、1/3～1/4の規模まで縮小している。

(島田清彦)

